

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	2,192,084	2,431,638	(1)	(101.5)	(98.8)					
人口	平成27年国調(人)	236,372	産業構造(5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	919,863	1,249,422	標準財政規模	52,247,519	53,235,932					
	平成22年国調(人)	237,506			中部	×	実質収支	1,272,221	1,182,216	財政力指数	0.65	0.65					
	増減率(%)	-0.5			過疎		単年度収支	90,005	-884,339	公債費負担比率	14.4	14.4					
住民基本台帳人口(7)	令02.01.01(人)	232,476	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	積立金	314,505	761,695	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	230,517	第1次	6,668	7,542	指数表選定	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-					
	平31.01.01(人)	233,418		6.1	7.0		実質単年度収支	3,770,000	1,780,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	231,613	第2次	21,156	20,729		基準財政収入額	26,906,068	26,785,256	資金不足比率(4)							
	増減率(%)	-0.4		19.3	19.2		基準財政需要額	41,783,817	40,748,050								
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	81,520	79,825		標準税収入額等	34,522,917	34,327,345								
面積(km ²)	431.84	74.6		73.8		経常経費充当一般財源等	51,443,660	50,716,496									
人口密度(人/km ²)	547					歳入一般財源等	62,968,763	63,122,014									
世帯数(世帯)	93,306																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	93,789,705	95,554,440							
	市区町村長	1	9,351	一般職員	1,410	4,662,870	3,307	うち公的資金	71,387,895	73,604,988							
	副市区町村長	2	7,380	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,606,570	9,996,502							
	教育長	1	6,111	うち技能労務職員	132	472,560	3,580	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,920	教育公務員	16	55,097	3,444	土地開発基金現在高	3,093,632	3,090,771							
	議会副議長	1	6,070	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,811,819	10,267,314							
	議会議員	34	5,530	合計	1,426	4,717,967	3,309	財政調整基金	6,539,945	6,646,258							
				ラスパイレース指数			99.8	減債基金	9,234,510	9,273,466							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	自動車運送事業会計	(10)	西佐賀水道企業団	(20)	佐賀市文化振興財団								
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(6)	水道事業会計	(11)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(21)	佐賀資源化センター								
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(12)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(22)	熊の川温泉ちどりの湯								
				(8)	工業用水道事業会計	(13)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(23)	佐賀市体育協会								
				(9)	富士大和温泉病院事業会計	(14)	佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(24)	佐賀市土地開発公社								
						(15)	佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(25)	嘉瀬川水辺環境整備センター								○
						(16)	天山地区共同衛生処理場組合	(26)	スマイルアース								
						(17)	天山地区共同斎場組合										
						(18)	脊振共同塵芥処理組合										
						(19)	三神地区環境事務組合										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	30,944,953	30.7	29,592,278	58.4	普通税	29,576,037	95.6	576,499
地方譲与税	726,820	0.7	726,820	1.4	法定普通税	29,576,037	95.6	576,499
利子割交付金	27,779	0.0	27,779	0.1	市町村民税	14,784,765	47.8	576,499
配当割交付金	87,825	0.1	87,825	0.2	個人均等割	401,455	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	46,439	0.0	46,439	0.1	所得割	11,334,218	36.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	863,568	2.8	143,757
地方消費税交付金	4,278,164	4.2	4,278,164	8.4	法人税割	2,185,524	7.1	432,742
ゴルフ場利用税交付金	35,393	0.0	35,393	0.1	固定資産税	12,535,123	40.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,420,602	40.1	-
自動車取得税交付金	87,395	0.1	87,395	0.2	軽自動車税	704,875	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,551,274	5.0	-
自動車税環境性能割交付金	20,901	0.0	20,901	0.0	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金等	457,328	0.5	457,328	0.9	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	194,295	0.2	194,295	0.4	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	10,149	0.0	10,149	0.0	目的税	1,368,916	4.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	4,549	0.0	4,549	0.0	法定目的税	1,368,916	4.4	-
子ども・子育て支援臨時交付金	248,335	0.2	248,335	0.5	入湯税	16,241	0.1	-
地方交付税	16,623,904	16.5	14,772,356	29.1	事業所税	-	-	-
普通交付税	14,772,356	14.6	14,772,356	29.1	都市計画税	1,352,675	4.4	-
特別交付税	1,851,473	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	53,336,901	52.8	50,132,678	98.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	58,725	0.1	58,725	0.1	合計	30,944,953	100.0	576,499
分担金・負担金	1,112,398	1.1	-	-				
使用料	930,350	0.9	101,940	0.2				
手数料	795,464	0.8	-	-				
国庫支出金	17,026,996	16.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	9,735,148	9.6	-	-				
財産収入	251,194	0.2	127,810	0.3				
寄附金	1,102,086	1.1	-	-				
繰入金	4,943,878	4.9	-	-				
繰越金	2,431,638	2.4	-	-				
諸収入	2,241,117	2.2	280,183	0.6				
地方債	6,955,600	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,950,000	2.9	-	-				
歳入合計	100,921,495	100.0	50,701,336	100.0				

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	563,345	0.6	-	562,565
総務費	10,252,429	10.4	1,150,846	7,193,073
民生費	38,939,492	39.4	471,894	17,187,570
衛生費	8,022,760	8.1	575,409	6,219,899
労働費	59,915	0.1	-	3,415
農林水産業費	4,612,017	4.7	1,780,249	2,357,688
商工費	2,520,873	2.6	93,911	1,455,171
土木費	8,448,906	8.6	2,997,290	5,652,021
消防費	3,941,830	4.0	239,268	3,611,958
教育費	10,500,156	10.6	2,627,429	7,067,961
災害復旧費	1,377,359	1.4	-	238,883
公債費	9,301,605	9.4	-	9,037,751
諸支出金	188,724	0.2	-	188,724
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,729,411	100.0	9,936,296	60,776,679

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,345,302	53.0	30,894,638	30,276,319	56.4
人件費	14,538,759	14.7	13,277,816	12,926,140	24.1
うち職員給	9,185,837	9.3	8,300,706	-	-
扶助費	28,504,938	28.9	8,579,071	8,312,428	15.5
公債費	9,301,605	9.4	9,037,751	9,037,751	16.8
元利償還金	9,300,858	9.4	9,037,004	9,037,004	16.8
うち元金	8,720,335	8.8	8,472,908	8,472,908	15.8
うち利子	580,523	0.6	564,096	564,096	1.1
一時借入金利子	747	0.0	747	747	0.0
その他の経費	35,070,454	35.5	27,458,411	21,167,341	39.5
物件費	11,017,275	11.2	8,408,220	6,989,723	13.0
維持補修費	1,815,573	1.8	1,537,840	1,537,840	2.9
補助費等	11,213,609	11.4	9,666,095	5,872,664	10.9
うち一部事務組合負担金	3,492,360	3.5	3,489,975	3,338,668	6.2
繰出金	8,762,772	8.9	7,174,643	6,766,857	12.6
積立金	1,280,763	1.3	627,564	-	-
投資・出資金・貸付金	980,462	1.0	44,049	257	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,313,655	11.5	2,423,630	-	-
うち人件費	143,569	0.1	143,569	-	-
普通建設事業費	9,936,296	10.1	2,184,747	-	-
うち補助	4,529,739	4.6	357,345	-	-
うち単独	5,072,224	5.1	1,751,755	-	-
災害復旧事業費	1,377,359	1.4	238,883	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	98,729,411	100.0	60,776,679	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 佐賀県佐賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for name, income, expenses, and various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/sector financial status and fiscal support with columns for name, operating results, and various financial metrics.

※地方公共団体が12.5%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債負担の状況

将来負担の状況

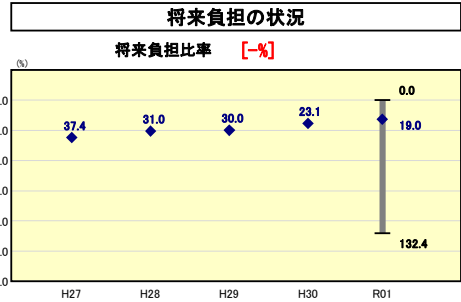
Large table showing public debt and future burden status with multiple columns for ratios, years, and categories.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	232,476	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	230,517	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	100,921,495	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	98,729,411	千円	市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市	
実質収支	1,272,221	千円	(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市	
標準財政規模	52,247,519	千円			
地方債現在高	93,789,705	千円			



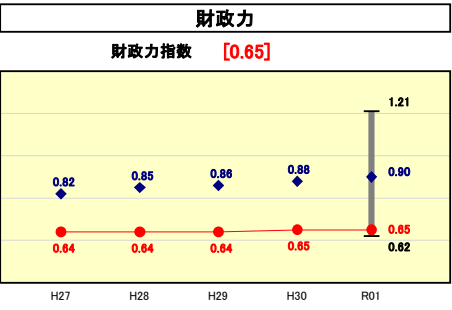
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/27 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

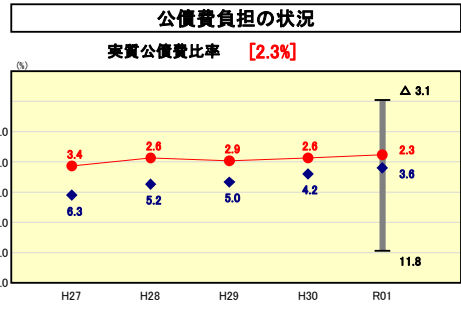
引き続き負担無しとなり、類似団体内で最も健全な数値となっている。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 24/27 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

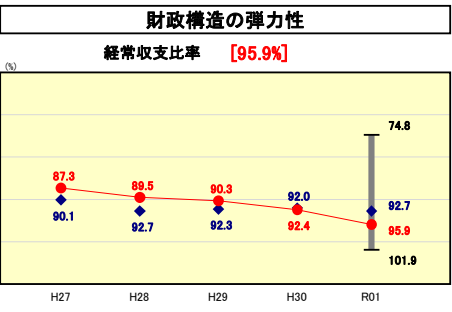
0.65となり、類似団体平均(0.90)を下回っている。行政経営推進プランに掲げた定員管理の適正化を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの促進により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。今後も自主的・安定的な財政基礎を確立するため、産業振興や定住促進の推進により、基幹収入である市税収入の確保に努め、加えて全国的に高い水準にある市税収納率の更なる向上を図るとともに、引き続き効果的・効率的な行財政経営に向けて、人件費・物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 7/27 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

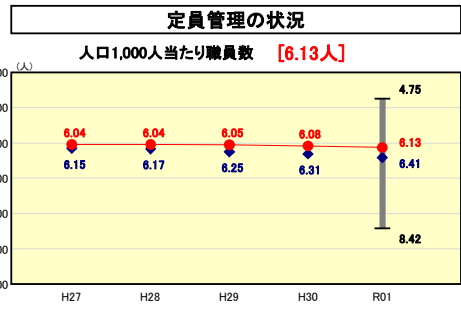
2.3%となり、類似団体平均(3.6%)を下回っている。今後も、普通建設事業等の見直しや、交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債を選択した借入を行う等の取組を継続する。



類似団体内順位 18/27 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

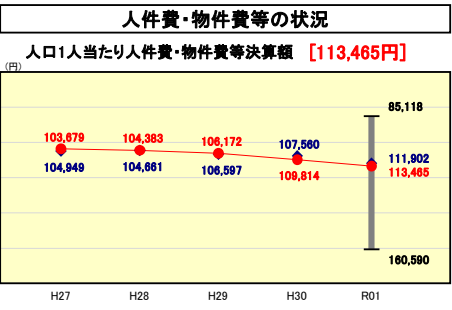
95.9%となり、類似団体平均(92.7%)を上回っているため、人件費、物件費、公債費については、更なる効率化を図り、財政力指数の項目で示した取組みを推進し、経常収支比率の向上を抑制する。



類似団体内順位 9/27 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

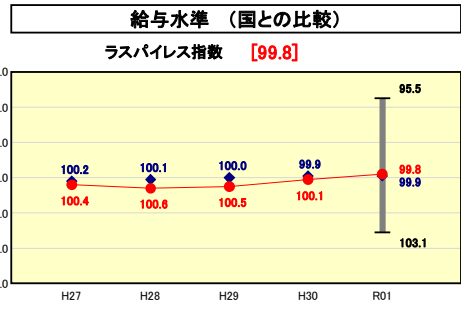
6.13人となり、類似団体平均(6.41人)を下回っている。今後も、事務事業の見直し、民間委託、人員の適正配置等により、計画的な職員管理に努める。



類似団体内順位 15/27 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

113,465円となり、類似団体平均(111,902円)を上回っている。今後は今まで以上に市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減を行っていく。



類似団体内順位 11/27 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

99.8となり、類似団体平均(99.9)を下回っている。今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職勧奨の実施により人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

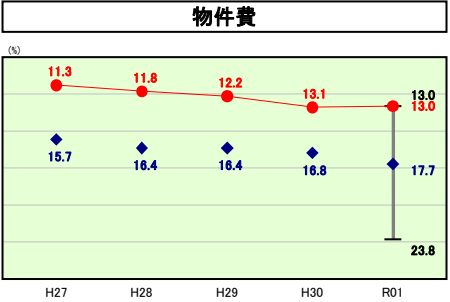
佐賀県佐賀市

経常収支比率の分析

人口	232,476	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	230,517	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	k㎡	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	100,921,495	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	98,729,411	千円			
実質収支	1,272,221	千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	52,247,519	千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市	
地方債現在高	93,789,705	千円			

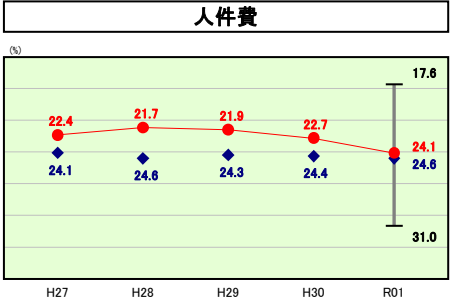
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



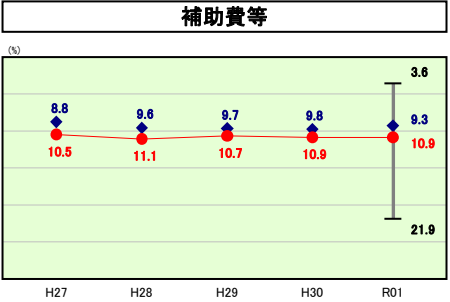
物件費の分析欄

13.0%となり、類似団体平均(17.7%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減等による効果であり、今後も適正な財政運営を図る。



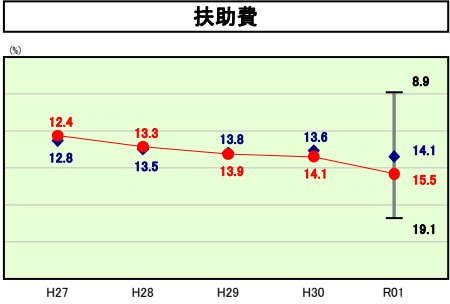
人件費の分析欄

24.1%となり、類似団体平均(24.6%)を下回っている。今後も定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。



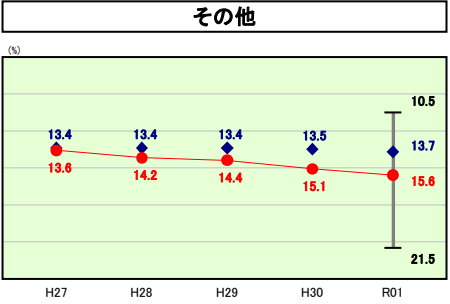
補助費等の分析欄

補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためなどである。



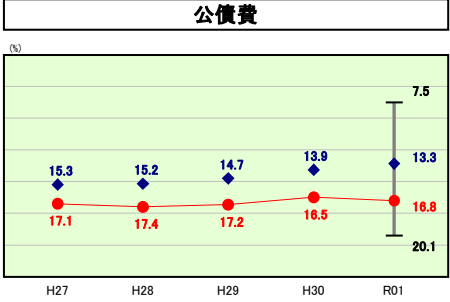
扶助費の分析欄

15.5%となり、類似団体平均(14.1%)を上回っている。これは、介護給付費・訓練等給付費や認定こども園施設型給付費等の増が主な要因である。



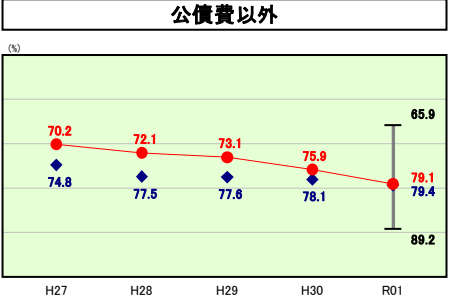
その他の分析欄

その他については、15.6%であり、類似団体平均(13.7%)を上回っている。これは、維持補修費について、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費削減を図る。



公債費の分析欄

16.8%となり、類似団体平均(13.3%)を上回っている。これは近年の小中学校等の耐震補強に係る義務教育施設整備事業等の増が主な要因である。



公債費以外の分析欄

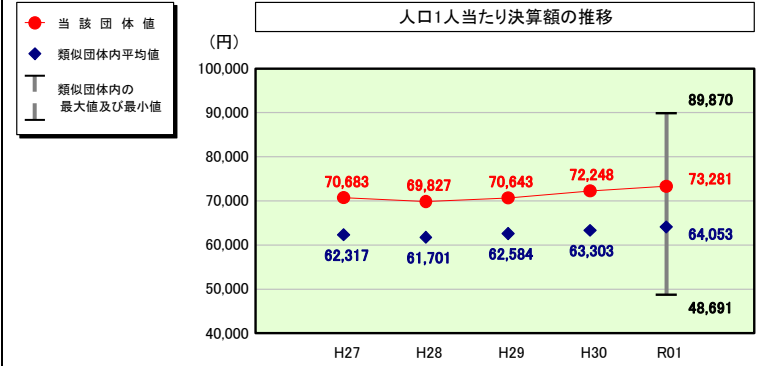
公債費以外で見した場合、79.1%であり、前年度から3.2ポイント増加しているが、類似団体平均(79.4%)を下回っている。今後も行政経営推進プランで示した目標を達成すべく、計画的な行政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

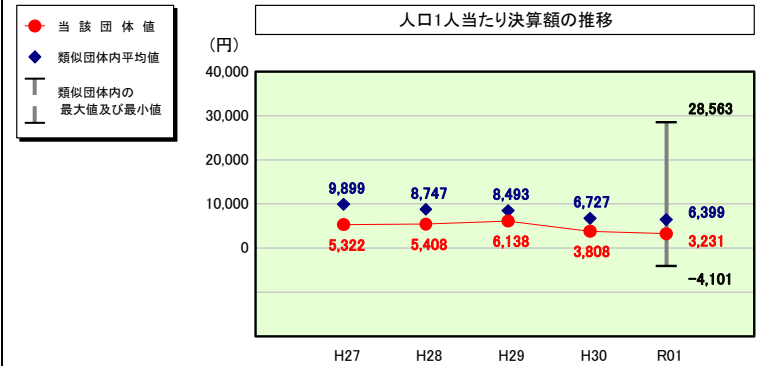
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,538,759	62,539	56,972	9.8
賃金(物件費)	505,731	2,175	4,161	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,428,351	10,446	2,113	394.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	56,445	243	1,531	84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	63	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	500,420	2,153	1,595	35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,569	618	1,299	52.4
退職金	1,137,312	4,892	3,680	32.9
合計	17,035,963	73,281	64,053	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	6.41	0.28
ラスパイレース指数	99.8	99.9	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

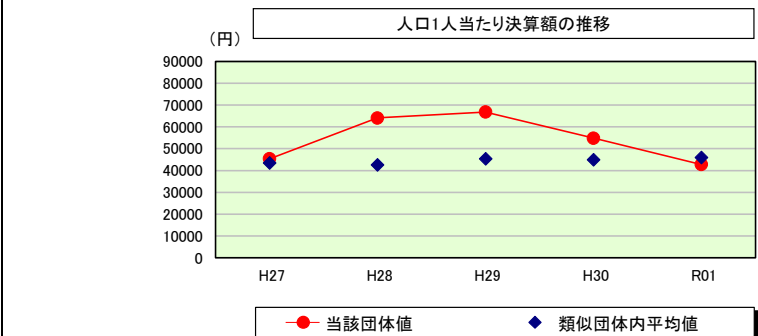


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,300,858	40,008	28,685	39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,215,627	5,229	9,040	42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	343,089	1,476	445	231.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,769	270	676	60.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	962,704	4,141	7,187	42.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,208,536	39,611	25,299	56.6
合計	751,103	3,231	6,399	49.5

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	10,691,282	45,394	18.5	43,554	4.0	22.5
うち単独分	5,994,411	25,451	21.9	24,811	4.6	26.5
H28	15,049,388	64,106	41.2	42,581	2.2	43.4
うち単独分	7,998,015	34,069	33.9	24,354	1.8	35.7
H29	15,665,715	66,911	4.4	45,426	6.7	2.3
うち単独分	8,860,000	37,843	11.1	24,508	0.6	10.5
H30	12,809,688	54,879	18.0	45,022	0.9	17.1
うち単独分	7,017,178	30,063	20.6	25,247	3.0	23.6
R01	9,936,296	42,741	22.1	46,035	2.3	24.4
うち単独分	5,072,224	21,818	27.4	25,158	0.4	27.0
過去5年間平均	12,830,474	54,806	2.6	44,524	2.0	4.6
うち単独分	6,988,366	29,849	5.0	24,816	1.2	6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

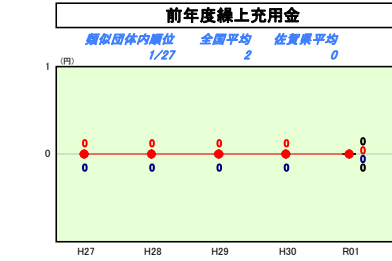
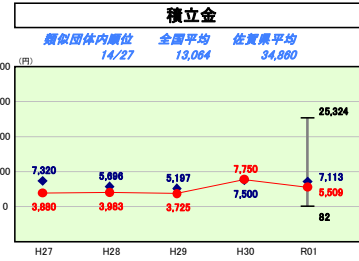
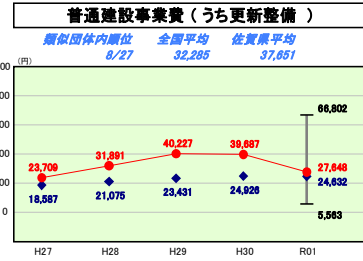
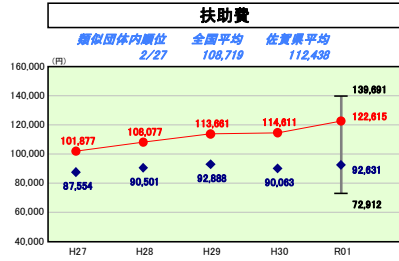
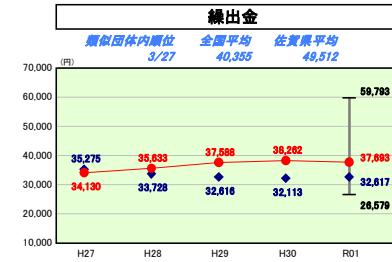
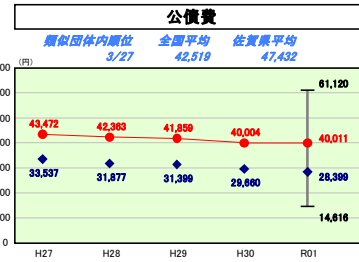
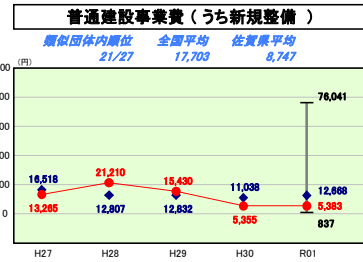
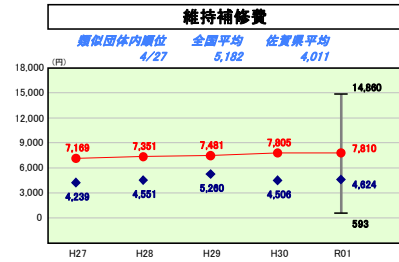
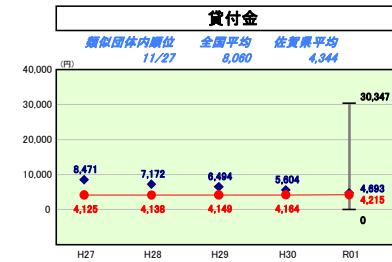
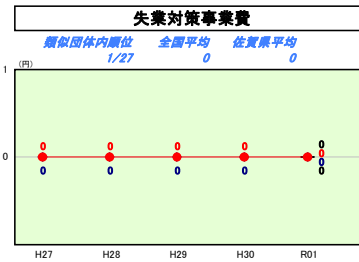
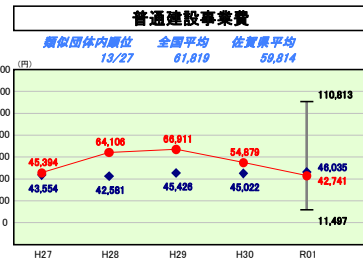
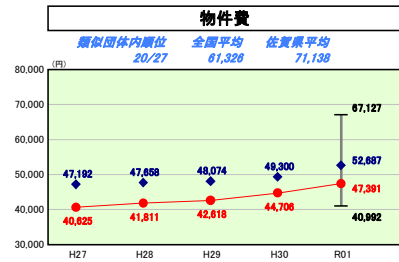
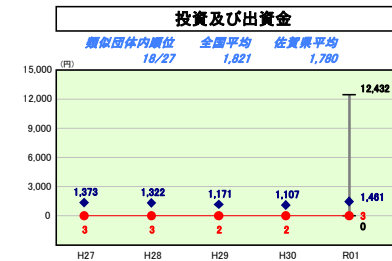
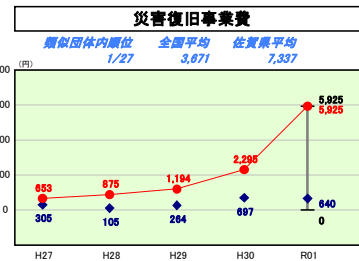
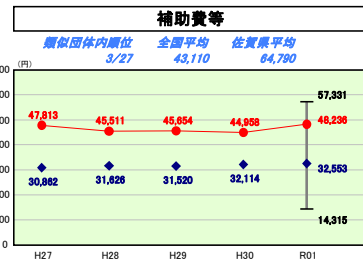
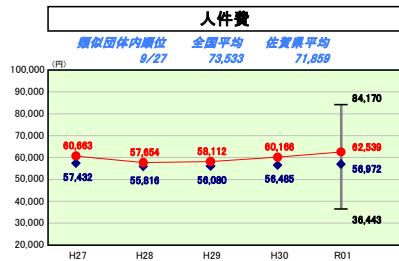
令和元年度

佐賀県佐賀市

人口	232,476 人(R2.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	230,517 人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	431.84 km ²	実公債費比率	2.3 %
歳入総額	100,921,495 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	98,729,411 千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市
実収支	1,272,221 千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	52,247,519 千円		
地方債現在高	93,789,705 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

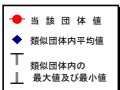
歳出決算総額は、住民一人当たり424,688円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり62,539円となっており、類似団体平均56,972円を上回っていることから、今後も定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。
 普通建設事業費は、住民一人当たり42,741円となっており、類似団体平均46,038円を下回っている。これは近年の小中学校の耐震補強工事が完了したことに伴うものであり、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努める。
 扶助費は、住民一人当たり122,815円となっており、類似団体平均92,831円を上回っている。これは介護給付費・訓練等給付費や認定こども園施設給付費等の増等が主な要因である。
 補助費等は、住民一人当たり48,236円となっており、類似団体平均32,583円を上回っている。これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担が発生するためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

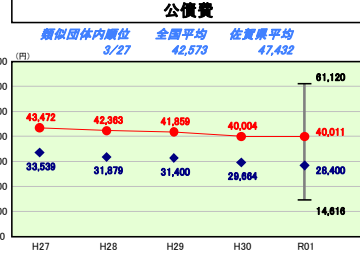
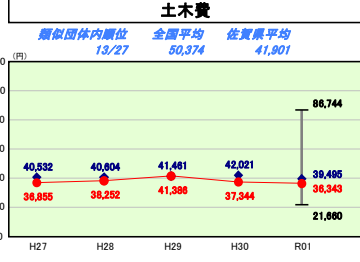
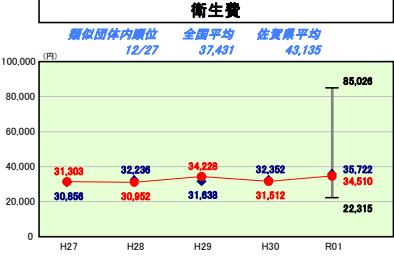
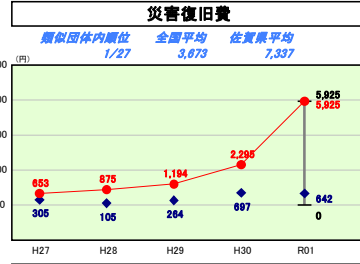
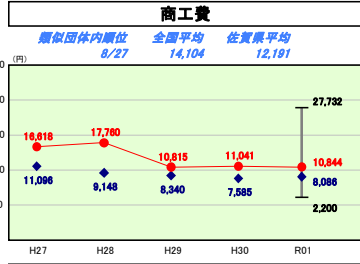
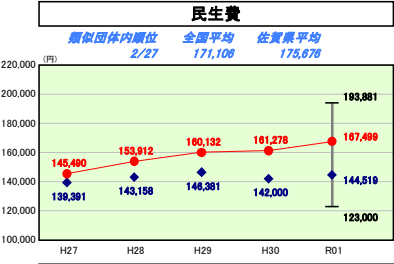
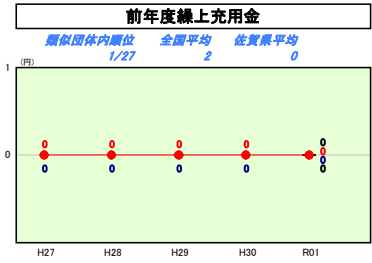
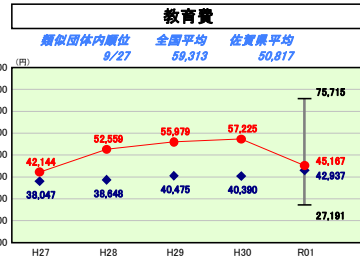
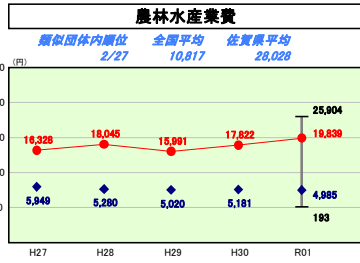
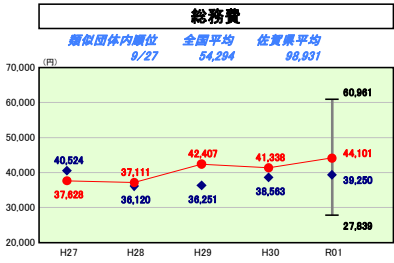
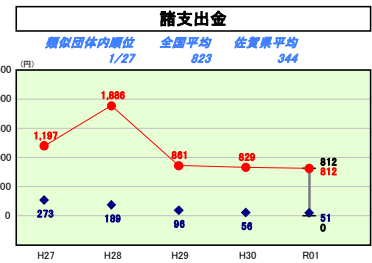
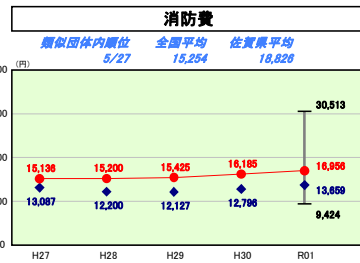
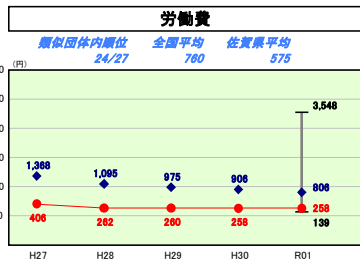
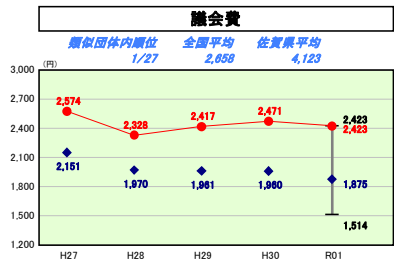
令和元年度

佐賀県佐賀市

人口	232,476 人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	230,517 人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	431.84 km ²	実収公債費比率	2.3 %
歳入総額	100,921,495 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	98,729,411 千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市
実収支	1,272,221 千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	52,247,519 千円		
地方債現在高	93,789,705 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

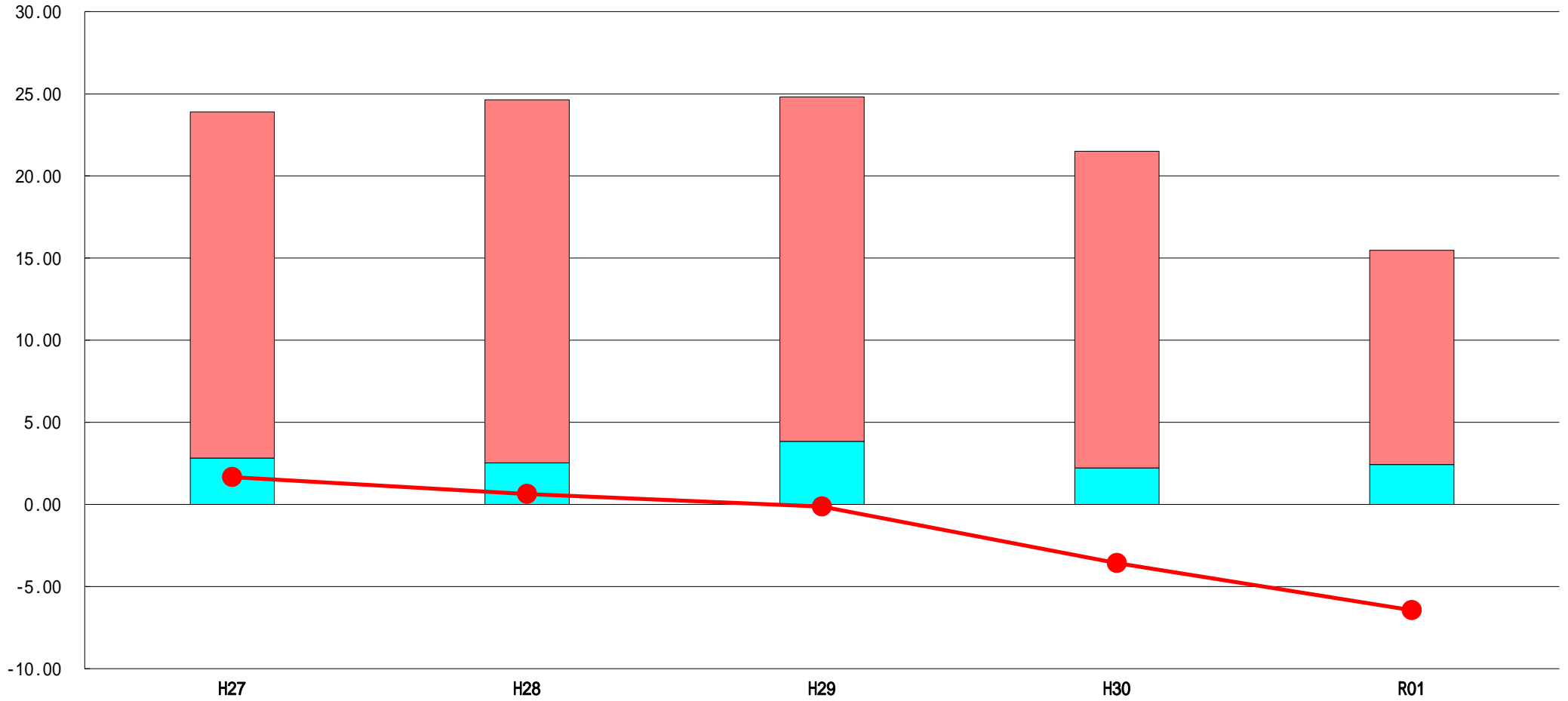
民生費は、住民一人当たり167,499円となっており、類似団体平均144,519円を上回っている。これは児童福祉費のうち認定こども園施設給付費、障害児通所支援事業費の増等が主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり45,167円となっており、類似団体平均42,937円を上回っているものの、前年度57,225円から減少している。これは近年の小中学校の耐震補強工事の完了に伴う普通建設事業費の減等が主な要因である。
 災害復旧費は、住民一人当たり5,925円となっており、類似団体平均642円を大きく上回っている。これは、台風及び豪雨等に伴う災害復旧に係る経費の増に伴うものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.07	22.10	20.98	19.29	13.04
 実質収支額		2.83	2.54	3.84	2.22	2.43
 実質単年度収支		1.67	0.64	0.13	3.57	6.44

分析欄

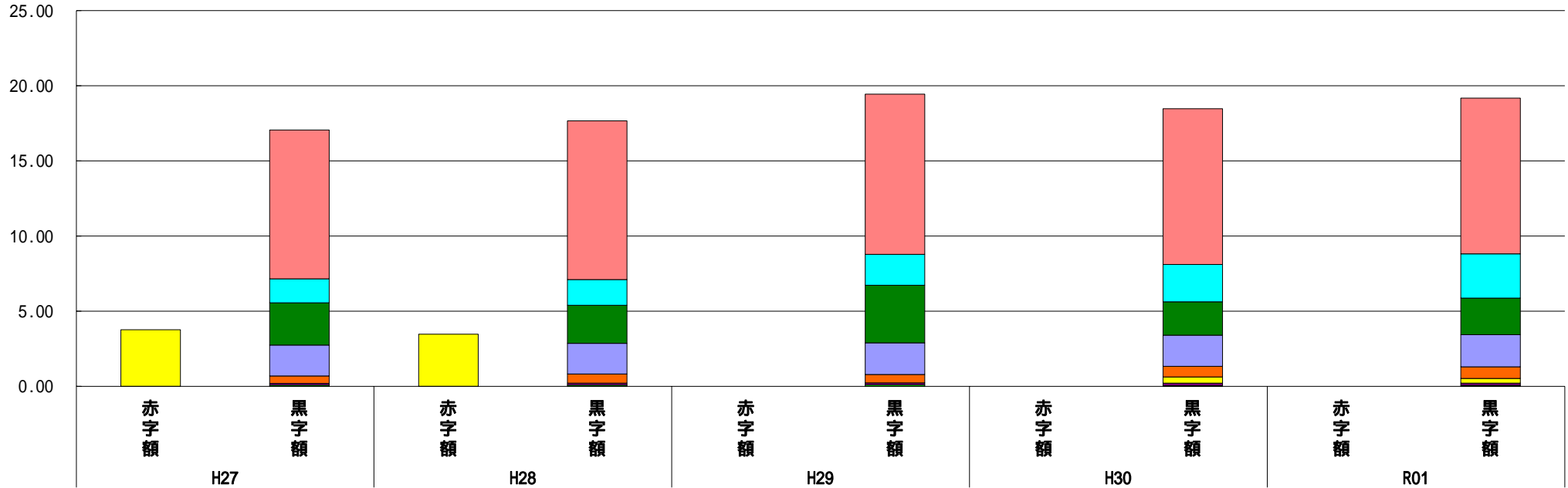
財源調整として、財政調整基金を3,700百万円取崩したことから、実質単年度収支の比率は 6.44%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		9.90	10.56	10.66	10.36	10.37
下水道事業会計		1.59	1.71	2.06	2.49	2.95
一般会計		2.82	2.54	3.84	2.22	2.43
富士大和温泉病院事業会計		2.05	2.03	2.09	2.08	2.14
自動車運送事業会計		0.50	0.61	0.57	0.71	0.77
国民健康保険特別会計		3.76	3.46	0.00	0.41	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.13	0.13	0.15	0.14
工業用水道事業会計		0.07	0.08	0.09	0.05	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成30年度の国保広域化に向けて繰入金及び県の貸付金により平成29年度に累積赤字を解消し、平成30年度以降黒字に転じたことなどから、連結実質黒字額は増加した。

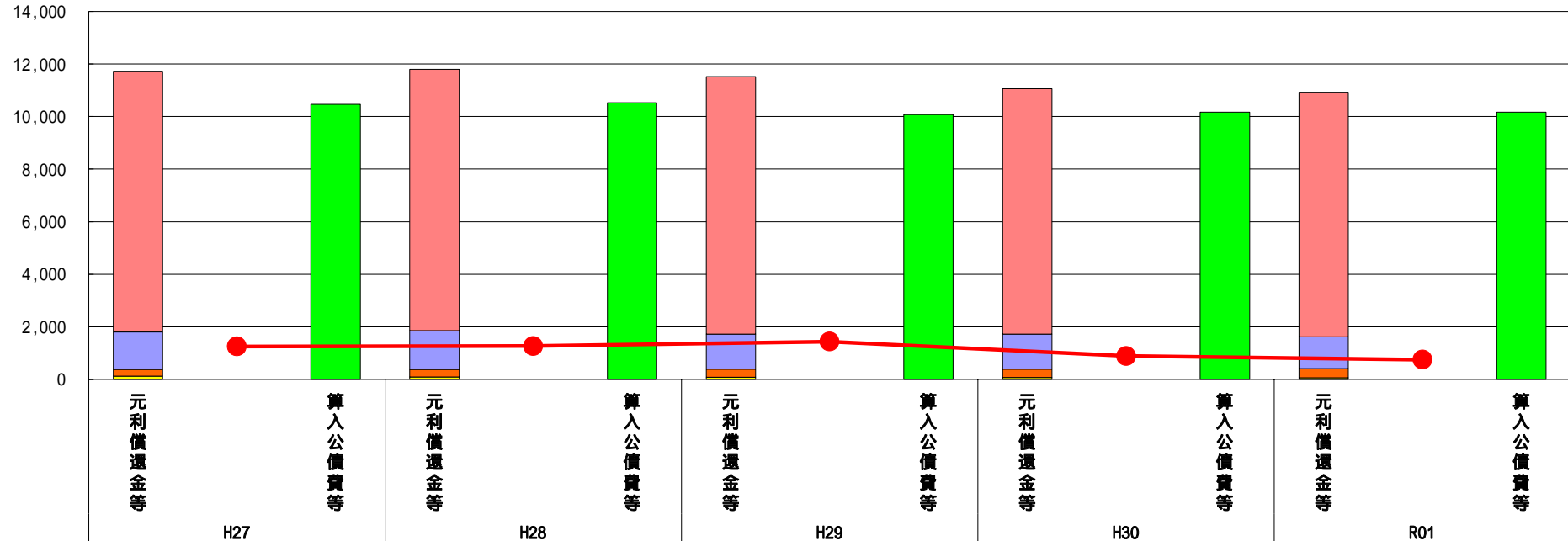
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		9,918	9,943	9,799	9,334	9,301
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,430	1,473	1,334	1,334	1,216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		250	285	307	320	343
	債務負担行為に基づく支出額		124	95	76	67	63
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		10,468	10,526	10,078	10,166	10,171
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,254	1,270	1,438	889	752

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少等に伴い、分子については、前年度比137百万円減の752百万円となり、実質公債費比率は減少した。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

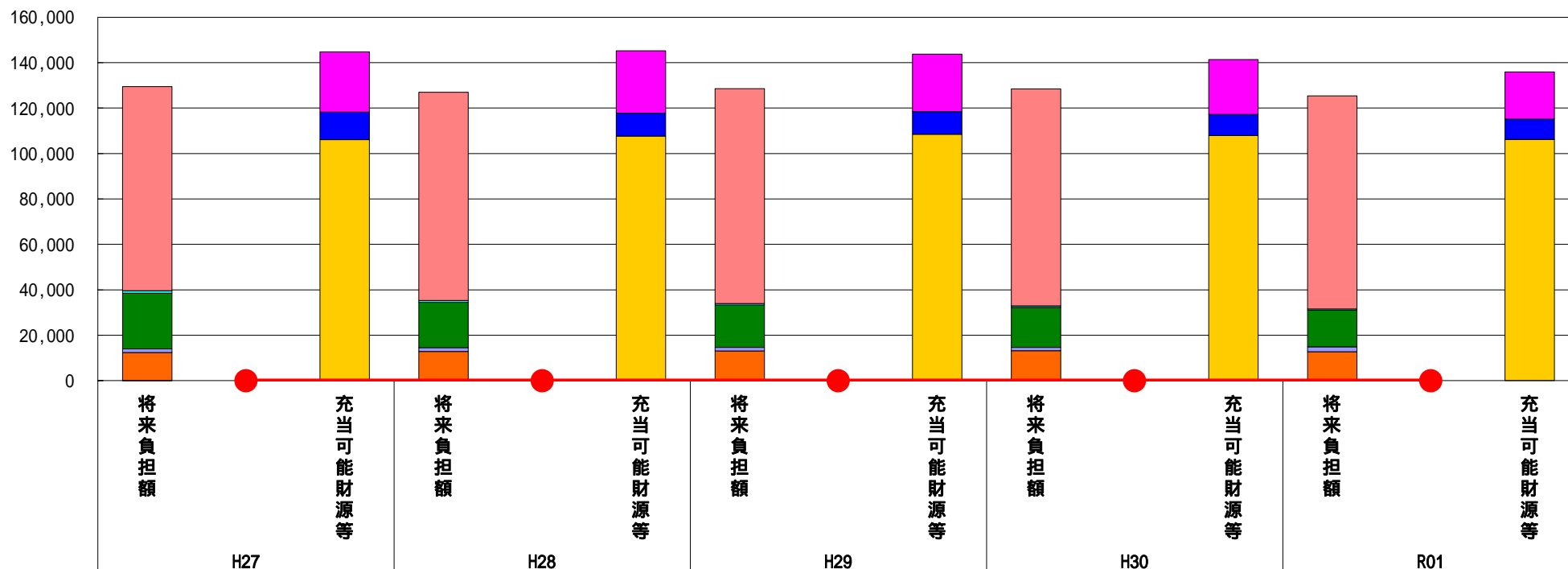
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		89,826	91,662	94,598	95,554	93,790
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,123	716	656	599	547
	公営企業債等繰入見込額		24,409	20,052	18,635	17,650	16,102
	組合等負担等見込額		1,629	1,632	1,547	1,408	2,152
	退職手当負担見込額		12,404	12,875	13,124	13,226	12,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		26,550	27,365	25,361	24,190	20,714
	充当可能特定歳入		12,104	10,177	9,930	9,334	9,055
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,358	18,229	15,222	12,949	10,534

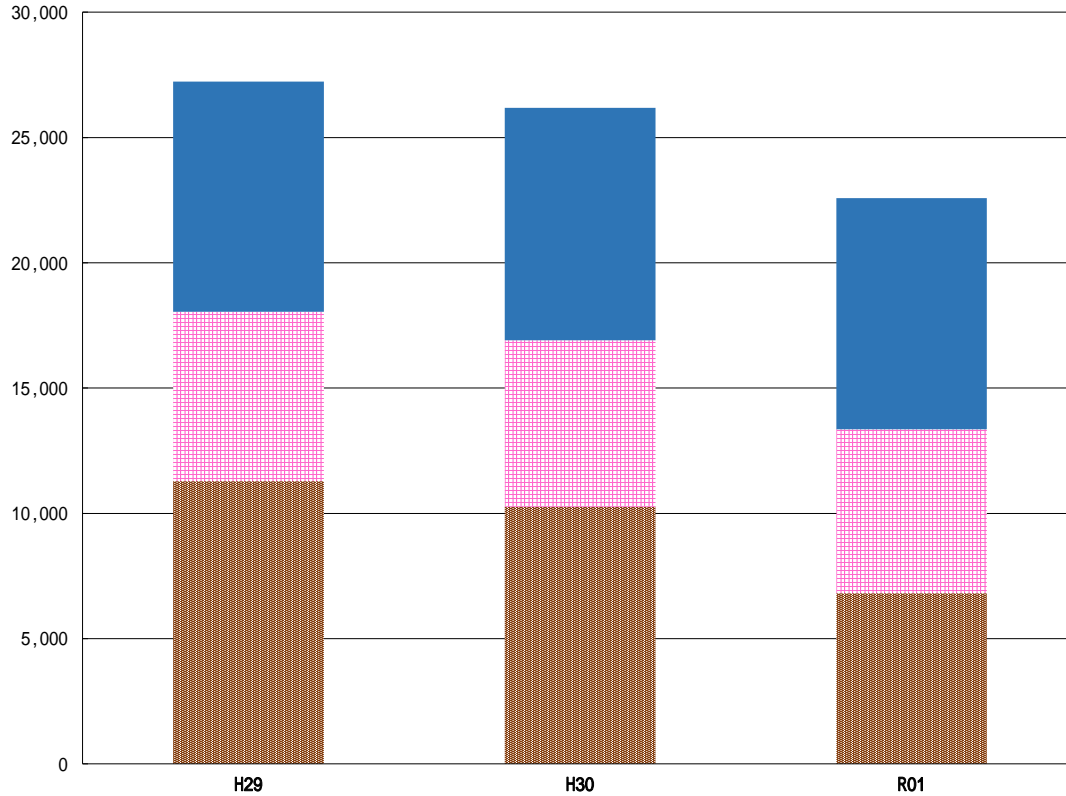
分析欄

充当可能財源等については、財政調整基金、減債基金等の充当可能基金が減少している。
これらにより、分子については、前年度比2,416百万円の増となったものの、10,534百万円の減となり、昨年度に引き続き将来負担比率は負担無しとなった。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		11,285	10,267	6,812
減債基金		6,767	6,646	6,540
その他特定目的基金		9,188	9,273	9,235
合併振興基金		4,000	4,000	4,000
地域福祉基金		1,868	1,868	1,868
公共用施設建設基金		1,545	1,207	1,209
ふるさと応援基金		159	426	614
廃棄物処理施設建設基金		530	530	531
基金残高合計		27,240	26,187	22,586

令和元年度

佐賀県佐賀市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に3億円積み立てた一方、財政調整のための財源として37億7千万円取り崩したこと、富士小学校跡地整備事業分として「富士小学校跡地整備基金」を2億1千万円取り崩したこと等により基金全体としては36億円の減となった。

(今後の方針)

合併特別措置縮減や公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修経費の増加等により、財政状況が一段と厳しくなることが予想されるため、基金調整の明確なルール化を図り、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整のための財源として取り崩したことによる減

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替えによる特別措置の段階的縮減等に伴い、今後も減少していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

減債基金

(増減理由)

合併特別償還分の取り崩し等による減

(今後の方針)

合併特別償還分の取り崩し等により、今後も減少していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため

(増減理由)

ふるさと応援基金：ふるさと納税の増加による増

(今後の方針)

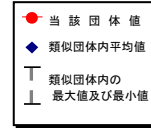
ふるさと応援基金については、ふるさと納税の増加に伴い今後も増加していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

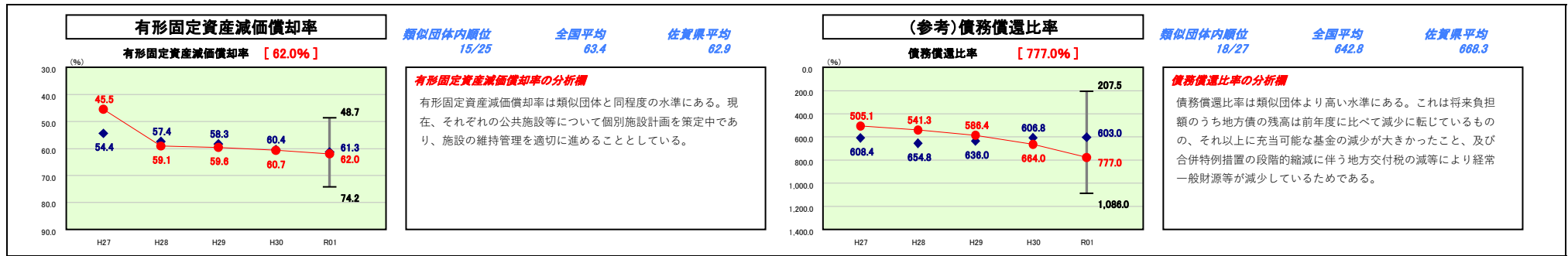
令和元年度

佐賀県佐賀市

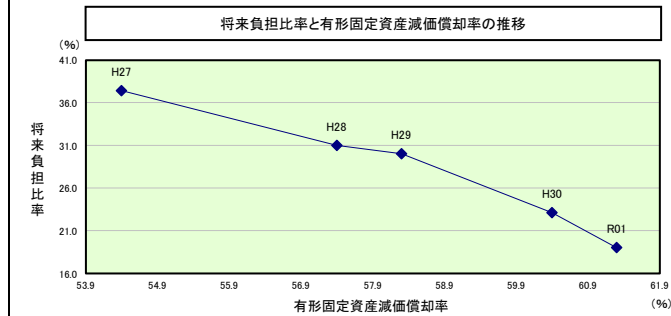
人口	232,476	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	230,517	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	100,921,495	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	98,729,411	千円	市町村類型	H27 特例市	H28 特例市
実質収支	1,272,221	千円	(年度毎)	H30 特例市	R01 特例市
標準財政規模	52,247,519	千円			
地方債現在高	93,789,705	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

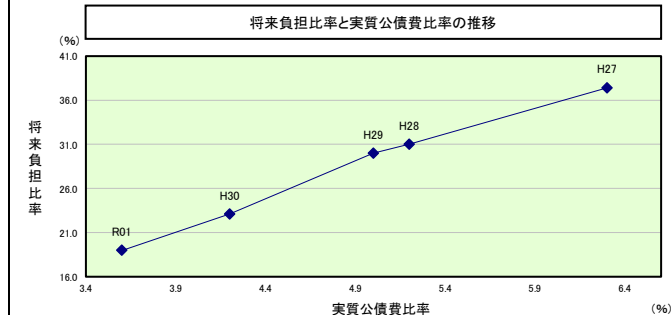


分析欄
将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回ったためである。また有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の水準にある。現在、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、今後とも施設の維持管理を適切に進めることとしている。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.5	59.1	59.6	60.7	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
	有形固定資産減価償却率	54.4	57.4	58.3	60.4	61.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回ったためである。また実質公債費比率もH23以降低下傾向であり、これは標準税収入額等の増等によるものである。

(参考)

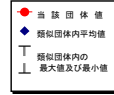
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.4	2.6	2.9	2.6	2.3
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
	実質公債費比率	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

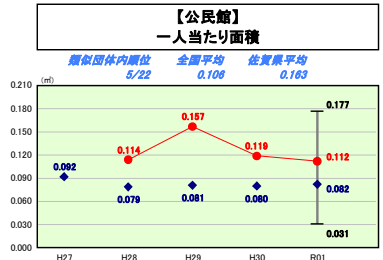
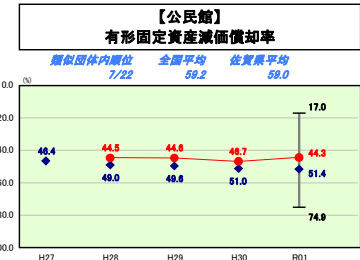
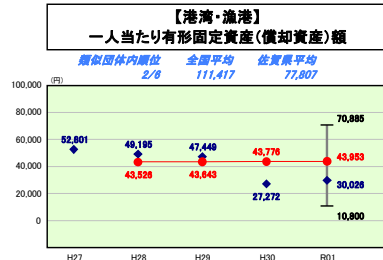
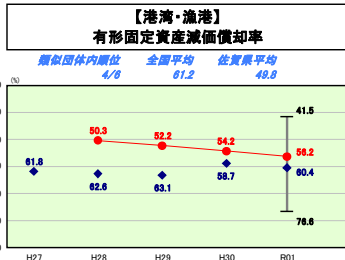
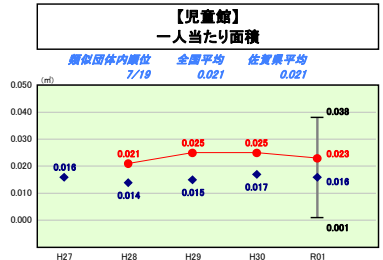
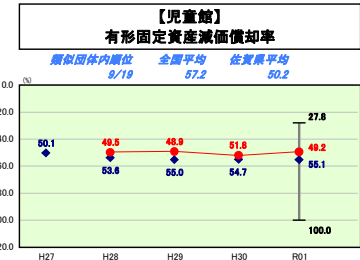
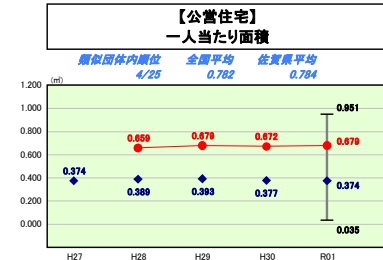
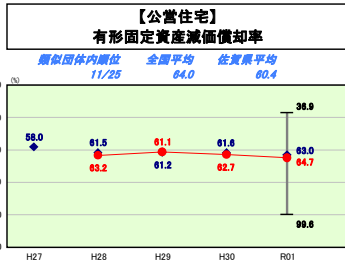
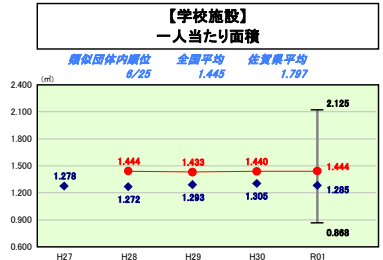
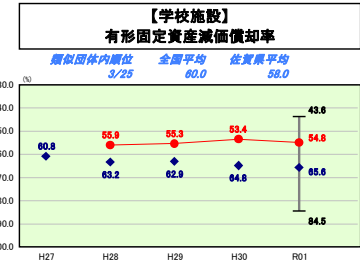
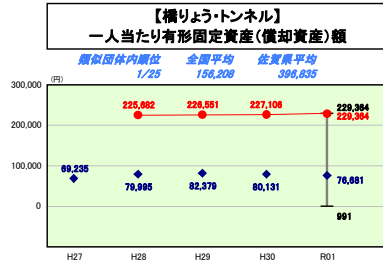
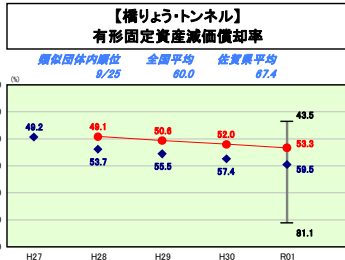
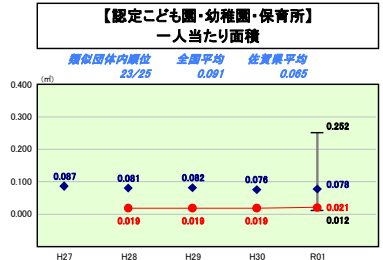
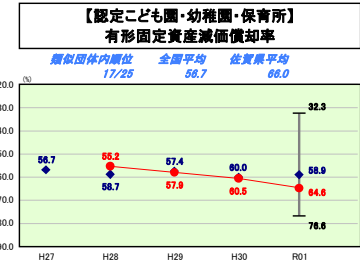
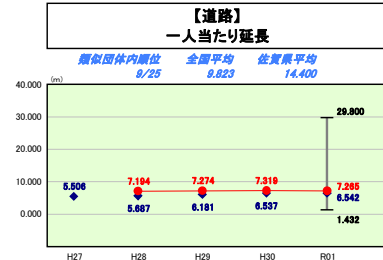
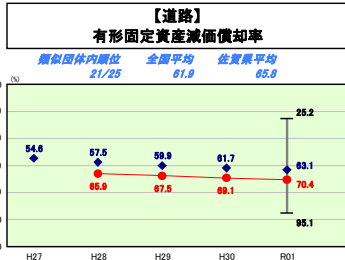
令和元年度

佐賀県佐賀市

人口	232,478人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	230,517人	(R2.1.1現在)	繰上償還率	-%
面積	431.84km ²		実質公債比率	2.3%
歳入総額	100,821,486千円		将来負担比率	-%
歳出総額	98,729,411千円		市町村間差	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市
実質収支	1,272,221千円		(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市
標準財政規模	82,247,519千円			
地方債現在高	93,789,705千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



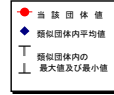
高減価率の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、市民会館であり、特に低くなっている施設は、学校施設、消防施設である。公共施設全般としてそれぞれに個別施設計画を策定中であり、統廃合を含めて施設の維持管理を適切に進めることとしている。
 学校施設については、平成23年12月に見直しした耐震事業計画をもとに、校舎の耐震補強・大規模改造を行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

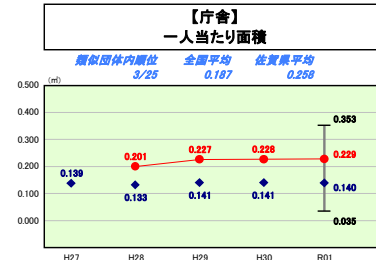
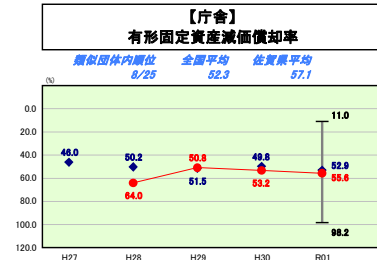
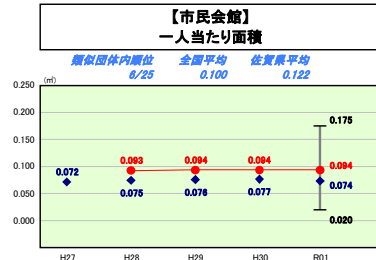
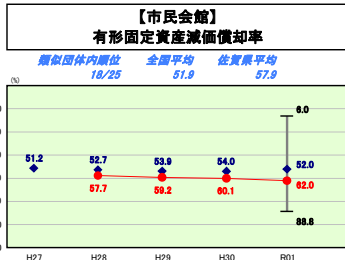
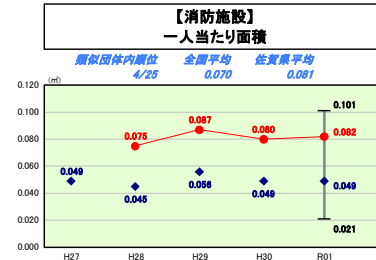
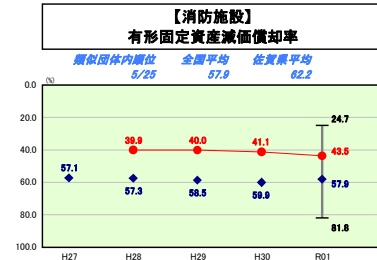
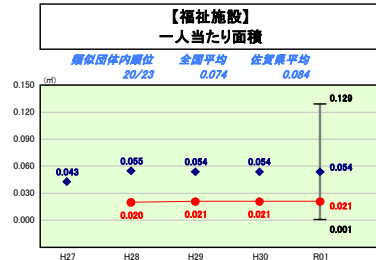
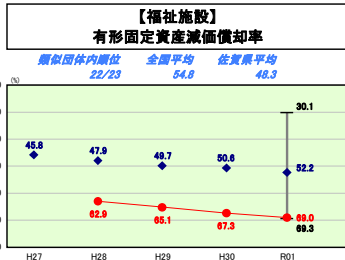
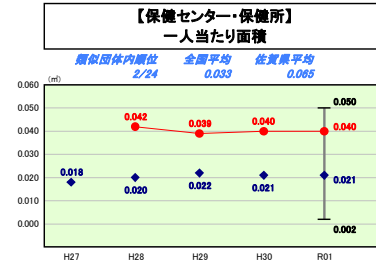
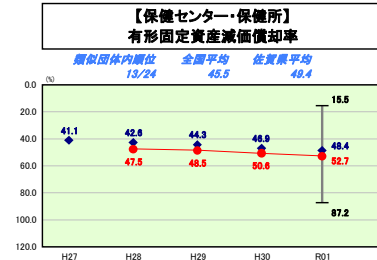
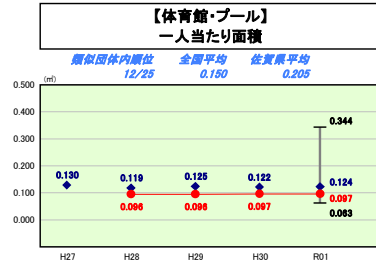
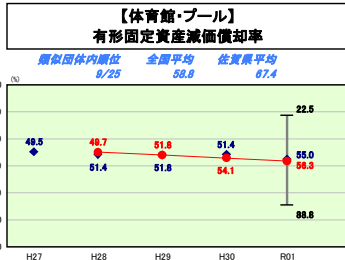
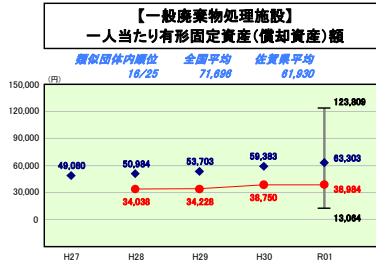
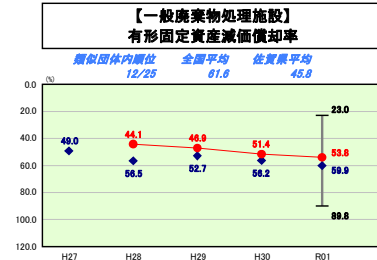
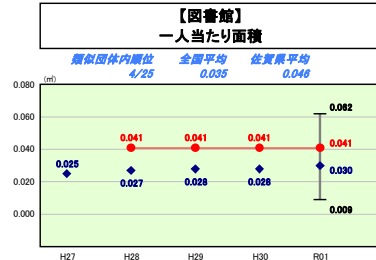
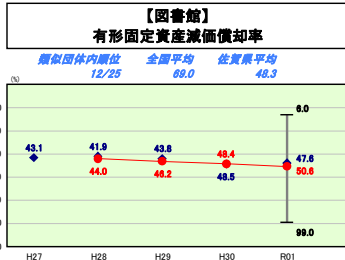
令和元年度

佐賀県佐賀市

人口	232,478人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	230,517人	(R2.1.1現在)	繰上赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	100,821,486	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	98,729,411	千円	市町村間差	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市	
実質収支	1,272,221	千円	(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市	
標準財政規模	52,247,519	千円			
地方債現在高	93,789,705	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



高級情報の分析欄

市町村施設類型別ストック情報分析表①と同内容。